

4 介護保険サービスの状況

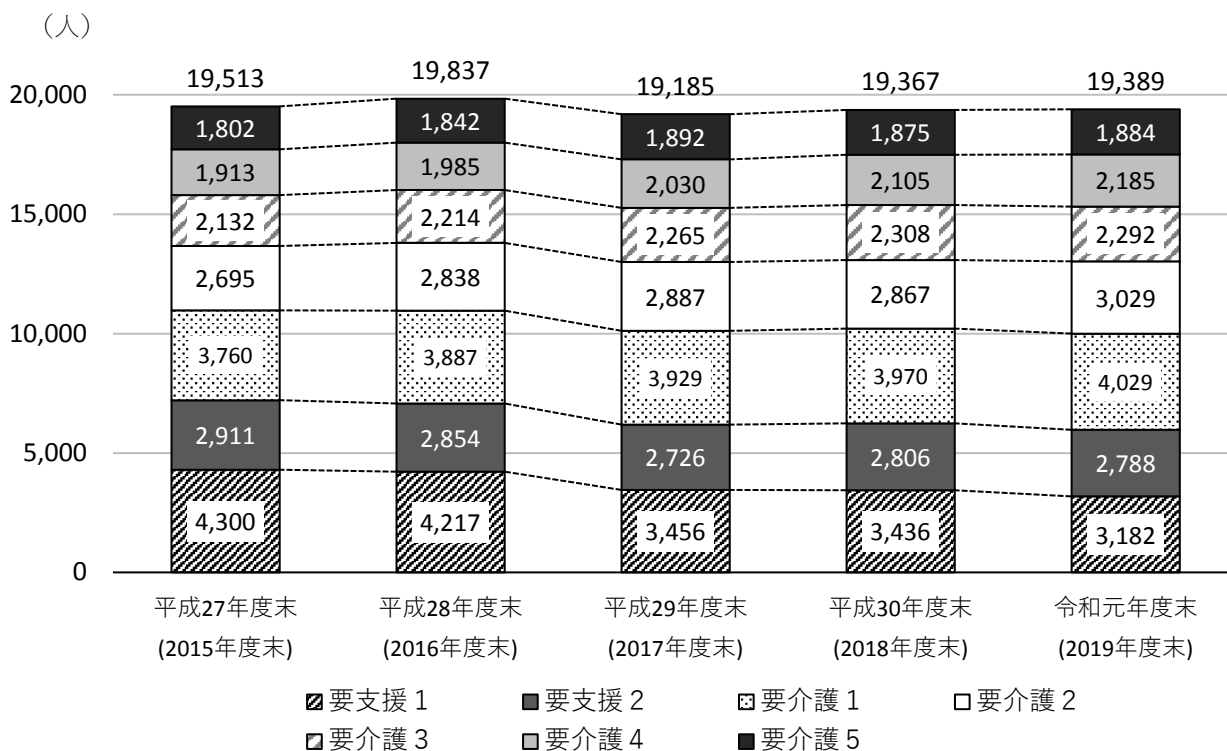
(1) 要介護（要支援）認定者数および認定率

本市の要介護（要支援）認定者数および認定率は、平成29年度に介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことにより一時的に減少し、その後は横ばいで推移していますが、内訳を見ると要介護1以上の方が増加してきており、少しずつ重度化が進んでいます。

また、要介護（要支援）認定率を他都市と比較すると、その差は縮小傾向であるものの、依然、高い状況となっています。

要支援・要介護度	平成27年度末 (2015年度末)	平成28年度末 (2016年度末)	平成29年度末 (2017年度末)	平成30年度末 (2018年度末)	令和元年度末 (2019年度末)
要支援1	4,300	4,217	3,456	3,436	3,182 人
要支援2	2,911	2,854	2,726	2,806	2,788 人
要介護1	3,760	3,887	3,929	3,970	4,029 人
要介護2	2,695	2,838	2,887	2,867	3,029 人
要介護3	2,132	2,214	2,265	2,308	2,292 人
要介護4	1,913	1,985	2,030	2,105	2,185 人
要介護5	1,802	1,842	1,892	1,875	1,884 人
計(A)	19,513	19,837	19,185	19,367	19,389 人
第1号被保険者数(B)	86,508	87,873	88,984	89,494	89,783 人
要介護等認定率(A/B*100)	22.6	22.6	21.6	21.6	21.6 %
＜参考値：北海道・中核市・全国の要介護等認定率＞					
北海道	19.8	19.9	19.9	20.0	20.3 %
中核市	18.9	18.9	18.9	19.2	19.4 %
全 国	18.5	18.4	18.5	18.7	18.8 %

* 出典：地域包括ケア「見える化」システム



(2) 介護保険サービスの受給率

介護保険サービスの受給率は他都市と比較してやや高い状況にありますが、利用率は中核市や全国と比較してやや低くなっています。

要支援・要介護度	函館市 (A)	北海道 (B)	中核市 (C)	全国 (D)		差 引			
						北海道 (A-B)	中核市 (A-C)	全国 (A-D)	
要支援1	0.9	0.8	0.9	0.8	%	0.1	0.0	0.1	ポイント
要支援2	1.4	1.2	1.4	1.2	%	0.2	0.0	0.2	ポイント
要介護1	3.6	3.7	3.3	3.1	%	△0.1	0.3	0.5	ポイント
要介護2	2.9	2.9	2.9	3.0	%	0.0	0.0	△0.1	ポイント
要介護3	2.2	1.9	2.3	2.3	%	0.3	△0.1	△0.1	ポイント
要介護4	2.2	1.8	2.1	2.1	%	0.4	0.1	0.1	ポイント
要介護5	1.8	1.3	1.5	1.4	%	0.5	0.3	0.4	ポイント
計	15.0	13.6	14.4	13.9	%	1.4	0.6	1.1	ポイント
<参考値：介護サービス利用率>									
要介護等認定者全体	69.9	66.1	73.8	74.2	%	3.8	△3.9	△4.3	ポイント

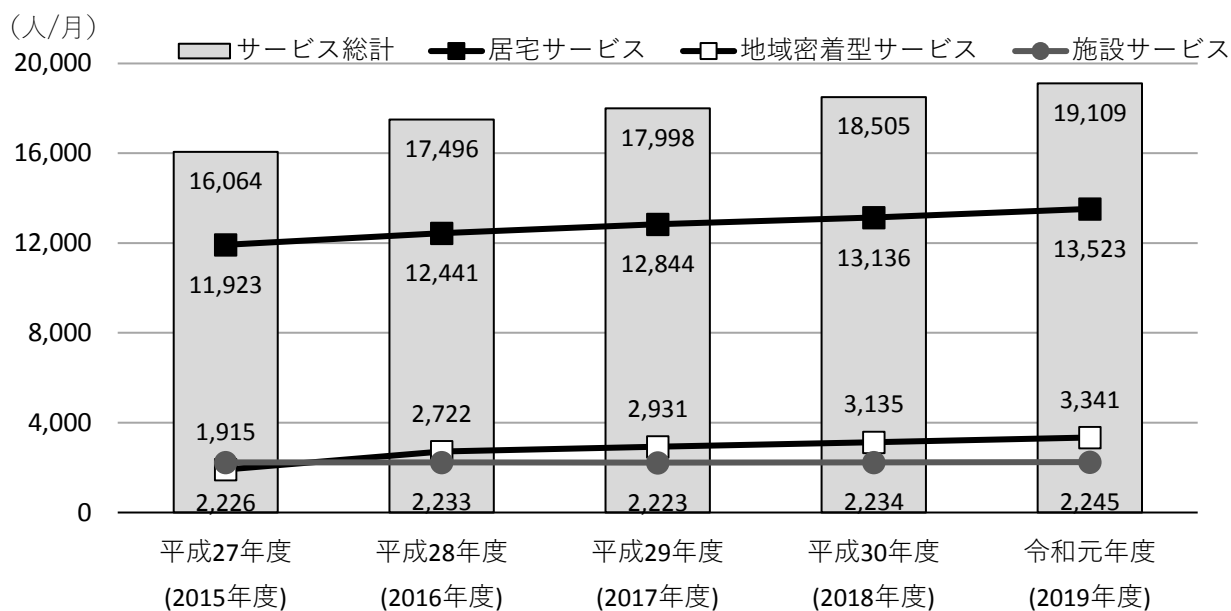
* 介護サービス受給率：受給者数÷第1号被保険者数×100

* 介護サービス利用率：受給者数÷要介護（要支援）認定者数×100

* 出典：地域包括ケア「見える化」システム

(3) 介護保険サービスの利用者数（月平均）

居宅サービス，地域密着型サービスの利用者数は増加傾向ですが，施設サービスの利用者数は横ばいで推移しています。

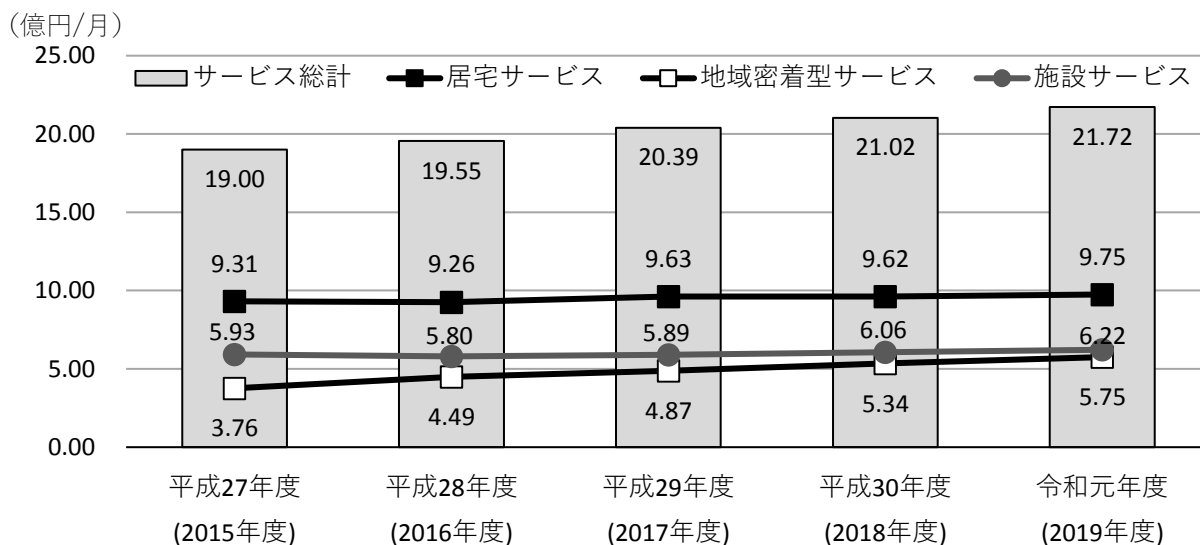


* 出典：介護保険事業状況報告

* 居宅サービスには便宜上，介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス利用者分を含む

(4) 介護給付費

介護保険サービスの利用者数の増加に伴い，介護給付費も増加傾向にあります。

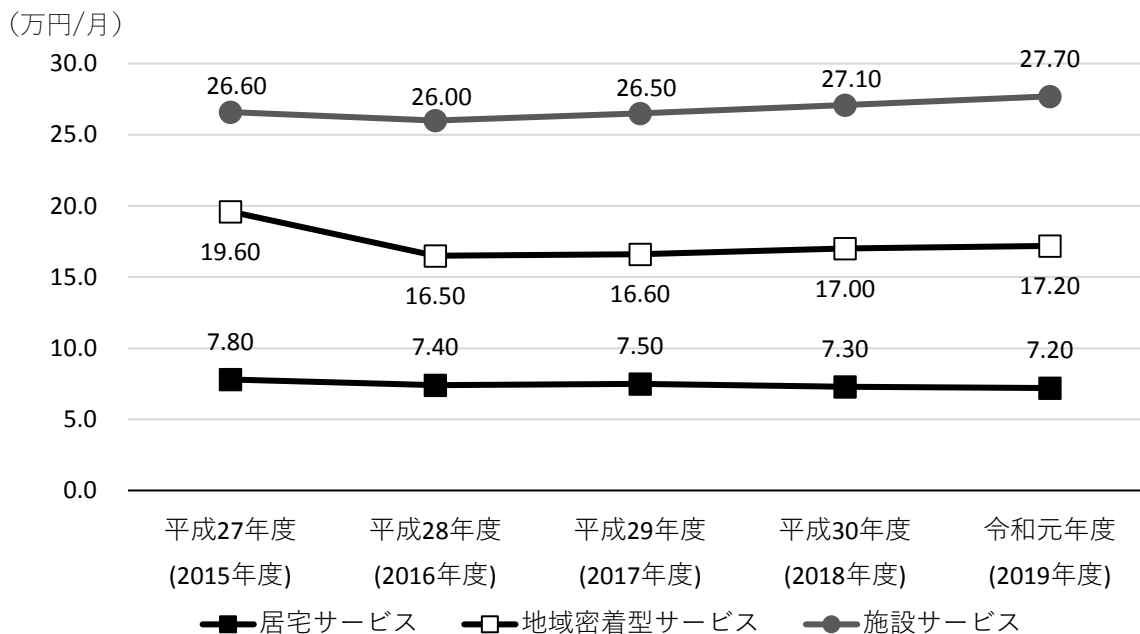


* 出典：介護保険事業状況報告

* 居宅サービスには便宜上，介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス利用者分を含む

(5) 1人当たりの介護給付費

居宅サービスおよび施設サービスの1人当たりの介護給付費は横ばいで推移しています。地域密着型サービスについては、平成28年度に新たに地域密着型通所介護サービスが創設されており、他の地域密着型サービスより1人当たりの給付費が低いことから、一時的に減少していますが、その後は増加傾向にあります。



* 出典：介護保険事業状況報告

* 居宅サービスには便宜上、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス利用者分を含む